

# 第31回米子市水道事業審議会 資料

- ・令和2年度決算について

令和3年11月4日(木)

# ～ 決算の概要 ～

## 1 業務の状況について

普及率は、99.3%、前年度に比べ0.1%上昇しました。

### 業務の実績の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)	摘要
給水人口 (人)	183,487	182,960	<b>182,320</b>	△ 640	△ 0.3	米子市、境港市、日吉津村
給水戸数 (戸)	75,922	76,521	<b>77,142</b>	621	0.8	〃
年間配水量 (m <sup>3</sup> )	22,624,165	22,336,388	<b>22,558,185</b>	221,797	1.0	
年間給水量 (m <sup>3</sup> )	20,782,335	20,427,719	<b>20,541,184</b>	113,465	0.6	
有収率 (%)	91.9	91.5	<b>91.1</b>	△ 0.4	△ 0.4	

\* 有収率は、年間配水量のうち、料金の基礎となった水量の割合。

## 2 経営状況（収益的収支）について

収益的収支 … 1年間の営業活動によって生じる収入及び支出です。

(消費税及び地方消費税抜き)  
(千円)

### ①収益的収入

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)	摘要
総 収 益	3,424,304	3,405,055	<b>3,505,261</b>	100,206	2.9	
給水収益	2,859,937	2,806,285	<b>2,772,315</b>	△ 33,970	△ 1.2	水道料金収入
その他収益	564,367	598,770	<b>732,946</b>	134,176	22.4	

### ②収益的支出

(千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)	摘要
総 費 用	3,017,219	2,885,138	<b>3,098,481</b>	213,343	7.4	
営業費用	2,833,882	2,716,030	<b>2,935,054</b>	219,024	8.1	不要施設撤去工事費の増
営業外費用	180,345	168,676	<b>161,882</b>	△ 6,794	△ 4.0	主に支払利息等
特別損失	2,992	432	<b>1,545</b>	1,113	257.6	

### 当年度純利益（①－②）

(千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)	摘要
純利益(損失)	407,085	519,917	<b>406,780</b>	△ 113,137	△ 21.8	

### 3 資本的収入及び支出について

資本的収支 … 長期間、水道事業に役立つ施設の整備や更新などに関する収入及び支出です。  
(消費税及び地方消費税込み)

#### ③資本的収入（翌年度にあてる繰越工事資金等は除く。） (千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)	摘要
総 収 入	504,563	478,170	1,058,299	580,129	121.3	
企 業 債	288,200	234,000	766,800	532,800	227.7	国道431号線水管橋更新事業 車尾水源地調整池更新事業ほか
固定資産売却代金	0	79	4,579	4,500	著増	
工事負担金	143,745	152,158	221,402	69,244	45.5	下水道関連工事など
他会計出資金	19,530	4,392	4,500	108	2.5	旧淀江町統合簡水分起債償還
補助金	53,088	87,540	61,018	△ 26,522	△ 30.3	基幹管路更新事業 防衛庁補助事業に伴うもの

#### ④資本的支出 (千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)	摘要
総支出	1,516,013	1,686,791	2,337,286	650,495	38.6	
建設改良費	968,410	1,189,284	1,784,425	595,141	50.0	基幹管路更新事業 老朽管更新事業 水源施設整備事業ほか
企業債償還金	547,603	497,507	552,861	55,354	11.1	

#### 資本的収支不足額 (④－③) (千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)	摘要
資本的収支不足額	1,011,450	1,208,621	1,278,987	70,366	5.8	

#### 4 補てん財源

補てん … 建設投資の執行などによる不足額を、収益的収支の減価償却費相当分などで補てんする。

(千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)	摘要
計	1,011,450	1,208,621	<b>1,278,987</b>	70,366	5.8	
損益勘定留保資金	914,792	910,621	<b>916,956</b>	6,335	0.7	減価償却費など
繰越利益剰余金	50,273	228,852	<b>238,318</b>	9,466	4.1	剰余金取崩し
消費税資本的 収支調整額	46,385	69,148	<b>123,713</b>	54,565	78.9	消費税計算による

#### 5 議決後の内部留保資金の現在高

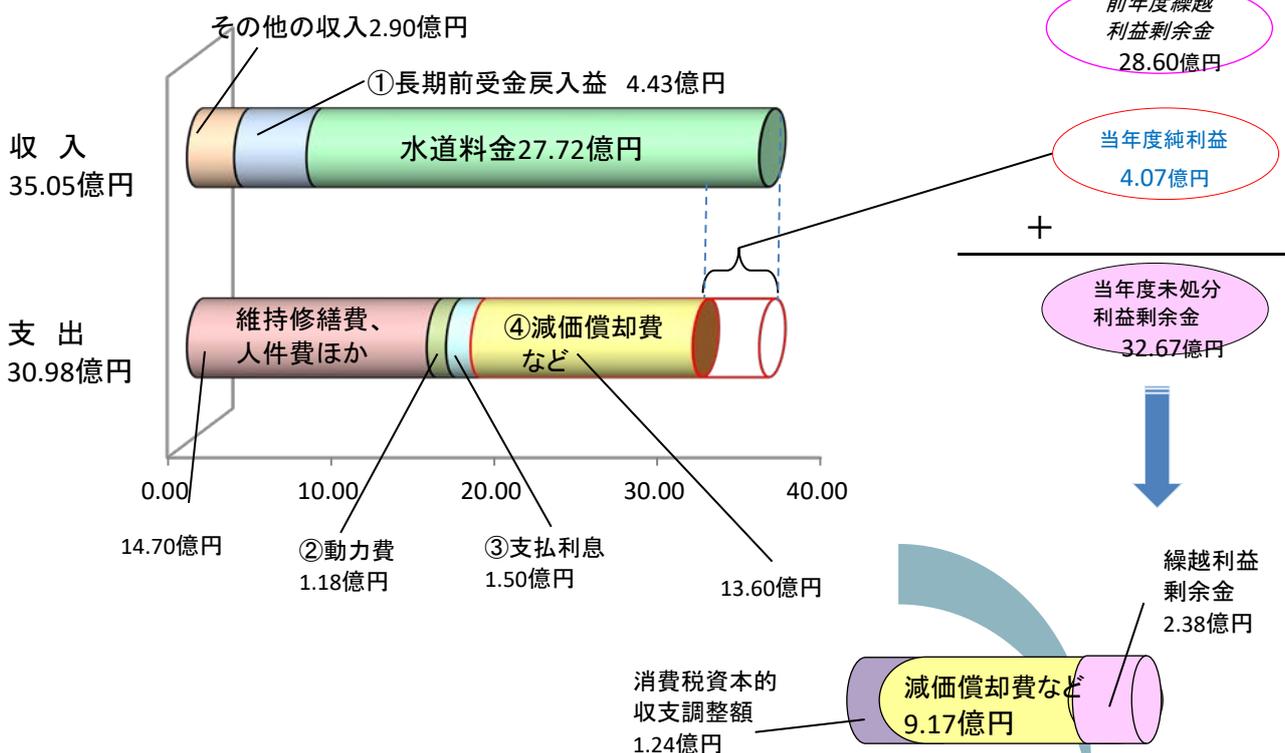
補てん、積立など9月議会で議決を受けた後の最終的な値。

(千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)	摘要
減債積立金	235,700	261,700	<b>282,100</b>	20,400	7.8	将来の企業債元金の償還にあてるため、利益の20分の1を積み立てる。
建設改良積立金	0	0	<b>0</b>	0	-	
その他積立金	29,495	29,309	<b>29,309</b>	0	0.0	水源涵養林取得積立金
繰越利益剰余金	2,595,196	2,860,261	<b>3,008,323</b>	148,062	5.2	今後の建設投資に使用
計	2,860,391	3,151,270	<b>3,319,732</b>	168,462	5.3	

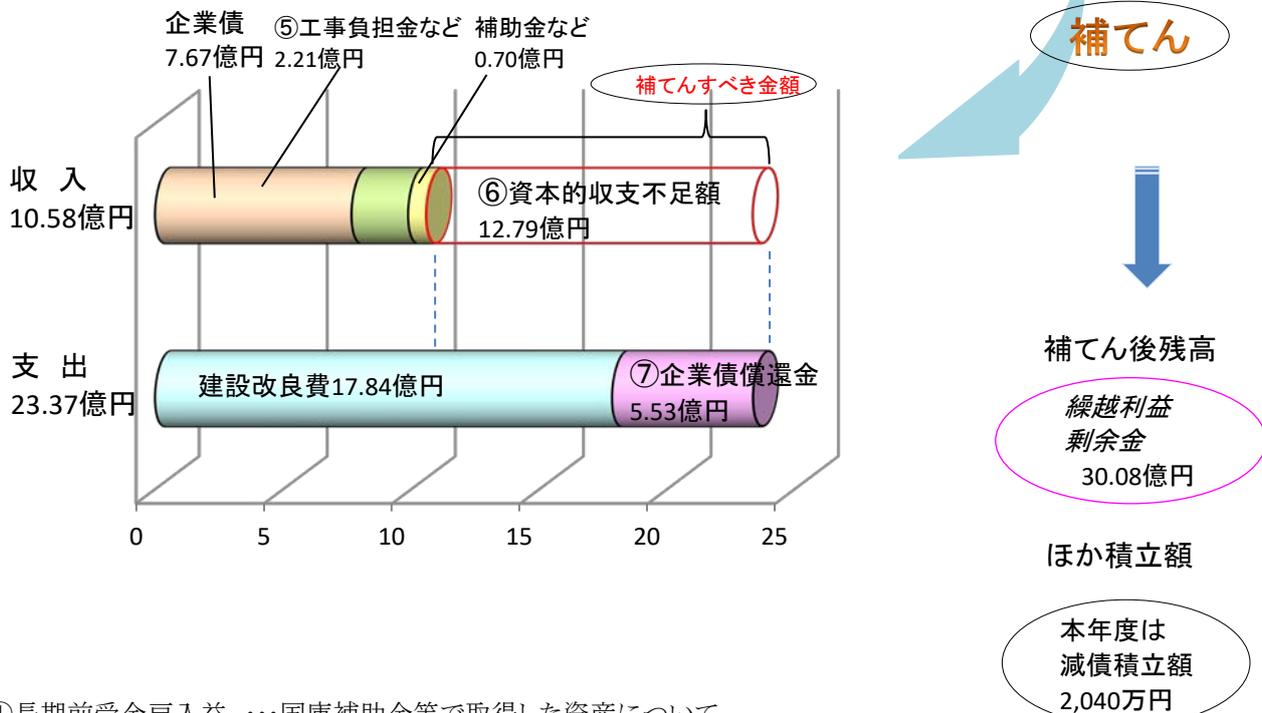
## ★収益的収支の決算(税抜)

(事業の運営や水道施設の管理に係る経常的な収支)



## ★資本的収支の決算(税込)

(水道施設の新設や更新などに係る投資的な収支)



- ①長期前受金戻入益 …国庫補助金等で取得した資産について、減価償却に合わせて、順次 収益化する額。
- ②動力費 …水道水をお届けするために必要な電気料金など。
- ③支払利息 …企業債(借入金)の利息。
- ④減価償却費 …施設の新設や更新に使ったお金を一度に費用とはせず、毎年、費用化するものです。実際の現金の支出はありません。
- ⑤工事負担金 …下水道や土木工事などに伴い発生する他会計が負担すべきお金です。
- ⑥資本的収支不足額 …減価償却費や繰越利益剰余金などの内部留保資金で補てんします。
- ⑦企業債償還金 …企業債(借入金)の元金の返済です。

## 建設改良事業の概要

### 前年度から令和2年度に繰り越した事業

事業名	事業内容	工事費(千円)
1 配水管改良事業ほか	ポリエチレン管 φ50 551m	22,916
2 国道431号線 水管橋更新事業	米子市和田町 和田新橋 鋳鉄管 φ500mm 95m	214,184
3 各水源地整備事業	日下水源地電気設備更新工事	193,745

### 継続して行っている管路に関わる事業

事業名	事業内容	工事費(千円)
4 配水管改良事業ほか	鋳鉄管、ポリエチレン管 φ50～φ150mm 7,304m	367,638
5 老朽管更新事業	鋳鉄管、ポリエチレン管 φ50～φ150mm 1,997m	115,994
6 国道431号線 水管橋更新事業	米子市和田町 御崎橋橋 鋳鉄管 φ500mm 101m	196,053
7 基幹管路更新事業	米子市富益町 鋳鉄管 φ500mm 312m	53,505
8 防衛庁補助事業	鋳鉄管 φ100～φ300mm 544m	82,704

### 水源施設に関わる事業

事業名	事業内容	工事費(千円)
9 車尾水源地調整池 更新事業(令和2年度支払分)	調整池更新事業調整池建設工事	325,665
	深井戸取水ポンプ取替工事	10,428
10 各水源地整備事業	日下水源地送水ポンプ取替工事	13,479
	日下配水池通信回線更新工事	14,435
	戸上水源地水銀灯取替工事	1,210

### 令和3年度に工期をまたぐもの

事業名	事業内容	工事費(千円)
11 車尾水源地調整池 更新事業	調整池更新事業調整池建設工事	令和2年度～令和4年度 総事業費 1,150,000

## ～ 経営比較分析 ～

(総務省が公表を求める経営指標による)

### ◇経営の健全性

項目	年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
	①経常収支比率 (%)	本市	125.1	121.3	113.6	117.4
	類似団体	115.3	114.0	112.6	113.3	-
②累積欠損金比率 (%)	本市	-	-	-	-	-
	類似団体	-	-	0.75	0.51	-
③流動比率 (%)	本市	337.7	368.9	452.5	469.4	307.7
	類似団体	312.0	307.8	318.9	309.1	-
④企業債残高対給水 収益比率 (%)	本市	462.3	450.3	447.6	446.8	460.0
	類似団体	291.8	295.4	290.1	290.4	-

(※類似団体の数値は、給水人口15万人以上30万人未満の団体の全国平均値)

$$\text{①経常収支比率} = \text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$$

収益性を見る際の最も代表的な数値である。前年度と比べ4.3ポイント下降した。100%以上を維持している。単年度収支は黒字を維持し、類似団体平均と同水準で推移している。

$$\text{②累積欠損金比率} = \text{累積欠損金} / \text{事業の規模} \times 100$$

累積欠損金は生じていない。

$$\text{③流動比率} = \text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$$

類似団体平均を下回っているが  
短期債務に対する支払い能力は確保できている。

概ね健全な経営を維持しているといえますが、収益が減少する中、今後は、計画的に借入残高を抑制することも必要となります。

$$\text{④企業債残高対給水収益比率} = \text{企業債残高} / \text{給水収益}$$

給水収益に対する企業債残高の割合を示しています。前年度を13.2ポイント上回り、類似団体平均より高い値を示している。今後は、計画的に借入残高の抑制を実施する。

## ◇経営の効率性

項目	年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
⑤料金回収率 (%)	本市	122.3	118.6	109.5	113.4	109.0
	類似団体	107.6	106.0	104.8	106.1	-
⑥給水原価 (円)	本市	112.2	115.9	125.7	121.1	124.6
	類似団体	155.7	158.6	161.8	161.0	-
⑦供給単価 (円)	本市	137.2	137.5	137.6	137.4	135.8
	類似団体	167.5	168.1	168.1	170.9	-
⑧施設利用率 (%)	本市	74.9	65.8	64.4	63.4	64.2
	類似団体	62.5	62.9	62.3	61.7	-
⑨有収率 (%)	本市	91.0	91.2	91.9	91.5	91.1
	類似団体	90.6	90.1	90.2	90.0	-

(※類似団体の数値は、給水人口15万人以上30万人未満の団体の全国平均値)

$$\text{⑤料金回収率} = \text{供給単価} \div \text{給水原価} \times 100$$

100%を超える水準で推移しており、健全性を維持している。現状、給水原価は給水収益で賄えているが、今後、収益の減少に留意しなければならない。

$$\text{⑥給水原価} = (\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}) \div \text{年間総有収水量}$$

類似団体平均より低い水準である。  
これは、100%自己水源で賄っていることにも起因している。

$$\text{⑦供給原価} = \text{給水収益} \div \text{年間総有収水量}$$

1 m<sup>3</sup>当たりの水の販売価格です。

$$\text{⑧施設利用率} = \text{一日平均配水量} \div \text{一日配水能力} \times 100$$

類似団体平均より低い水準である。  
遊休資産の精査などを実施し、更に効率的運用に努める。

$$\text{⑨有収率} = \text{年間総有収水量} \div \text{年間総配水量}$$

前年度を0.4ポイント下回ったが、類似団体平均を上回っている。今後も、漏水調査等実施し、更に効率的な運用に心がける。

概ね効率的といえますが、施設の効率的な利用ができているかを検証し、更に有収率などの向上に努めなければなりません。

## ◇老朽化の現状

項目	年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
	⑩有形固定資産減価償却率 (%)	本市	44.3	43.4	44.4	45.4
類似団体		48.0	48.0	48.9	49.6	-
⑪管路経年化率 (%)	本市	11.0	11.9	13.0	13.5	<b>13.6</b>
	類似団体	16.2	16.6	18.5	20.5	-
⑫管路更新率 (%)	本市	0.77	0.71	0.92	0.76	<b>0.81</b>
	類似団体	0.67	0.65	0.70	0.72	-

(※類似団体の数値は、給水人口15万人以上30万人未満の団体の全国平均値)

⑩有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価 × 100

減価償却の進み具合を表します。前年度を0.7ポイント上回った。類似団体同様に、保有している施設全体の老朽化が進んでいる。

⑪管路経年化率 = 法定耐用年数を経過した導送配水管延長 / 導送配水管延長 × 100

類似団体平均より低い水準であるが、法定耐用年数を超えた管路が全体の1割を超えている。

⑫管路更新率 = 当該年度に更新した導送配水管延長 / 導送配水管延長 × 100

前年度を0.05ポイント上回った。類似団体同様に、低い水準である。財政状況を踏まえた適正な計画のもと更新を実施していく必要がある。

施設、管路ともに老朽化の傾向にあります。中長期的な視野に立って、優先度を踏まえた更新が必要となっています。

## 損益計算書

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位 千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
				平成30年度	令和元年度
1 営業収益	3,068,505	3,026,959	<b>3,019,106</b>	98.6 %	<b>99.7 %</b>
給水収益	2,859,937	2,806,285	<b>2,772,315</b>	98.1	<b>98.8</b>
受託工事収益	77,567	76,672	<b>107,805</b>	98.8	<b>140.6</b>
加入者納付金	40,826	43,373	<b>37,121</b>	106.2	<b>85.6</b>
その他営業収益	90,175	100,629	<b>101,865</b>	111.6	<b>101.2</b>
2 営業費用	2,833,881	2,716,030	<b>2,935,054</b>	95.8	<b>108.1</b>
原水及び浄水費	417,086	408,190	<b>378,294</b>	97.9	<b>92.7</b>
配水費	236,820	239,759	<b>297,372</b>	101.2	<b>124.0</b>
給水費	105,954	111,855	<b>113,545</b>	105.6	<b>101.5</b>
受託工事費	69,046	68,621	<b>95,208</b>	99.4	<b>138.7</b>
業務費	304,379	299,087	<b>299,035</b>	98.3	<b>100.0</b>
総係費	258,713	286,617	<b>292,064</b>	110.8	<b>101.9</b>
減価償却費	1,187,061	1,200,970	<b>1,204,201</b>	101.2	<b>100.3</b>
資産減耗費	254,822	100,931	<b>255,335</b>	39.6	<b>253.0</b>
その他営業費用	0	0	<b>0</b>	-	-
営業利益	234,624	310,929	<b>84,052</b>	132.5	<b>27.0</b>
3 営業外収益	355,798	361,118	<b>484,809</b>	101.5	<b>134.3</b>
受取利息及び配当金	242	207	<b>209</b>	85.5	<b>101.0</b>
他会計補助金	11,186	10,093	<b>28,842</b>	90.2	<b>285.8</b>
補助金	150	150	<b>0</b>	100.0	<b>0.0</b>
引当金戻入益	0	0	<b>0</b>	-	-
長期前受金戻入	333,041	342,273	<b>443,059</b>	102.8	<b>129.4</b>
雑収益	11,179	8,395	<b>12,699</b>	75.1	<b>151.3</b>
4 営業外費用	180,345	168,676	<b>161,882</b>	93.5	<b>96.0</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	171,805	160,304	<b>150,425</b>	93.3	<b>93.8</b>
雑支出	8,540	8,372	<b>11,457</b>	98.0	<b>136.8</b>
経常利益	410,077	503,371	<b>406,979</b>	122.8	<b>80.9</b>
5 特別利益	0	16,978	<b>1,346</b>	-	<b>7.9</b>
固定資産売却益	0	16,914	<b>1,339</b>	-	<b>7.9</b>
過年度損益修正益	0	64	<b>7</b>	-	<b>10.9</b>
その他特別利益	0	0	<b>0</b>	-	-
6 特別損失	2,992	432	<b>1,545</b>	14.4	<b>357.6</b>
固定資産売却損	0	0	<b>71</b>	-	-
災害による損失	0	0	<b>0</b>	-	-
過年度損益修正損	2,992	432	<b>1,474</b>	14.4	<b>341.2</b>
その他特別損失	0	0	<b>0</b>	-	-
当年度純利益(純損失)	407,085	519,917	<b>406,780</b>	127.7	<b>78.2</b>
7 前年度繰越利益剰余金	2,258,785	2,595,196	<b>2,860,261</b>	114.9	<b>110.2</b>
当年度未処分利益剰余金	2,665,870	3,115,113	<b>3,267,041</b>	116.9	<b>104.9</b>

貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部					
科 目	30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
				平成30年度	令和元年度
有形固定資産	34,242,095	34,094,506	<b>34,279,550</b>	99.6 %	<b>100.5 %</b>
土地	1,898,053	1,898,160	<b>1,893,591</b>	100.0	<b>99.8</b>
建物	2,114,191	2,107,869	<b>2,025,711</b>	99.7	<b>96.1</b>
構築物	28,584,360	28,451,480	<b>28,265,266</b>	99.5	<b>99.3</b>
機械及び装置	1,536,640	1,516,201	<b>1,645,563</b>	98.7	<b>108.5</b>
車両運搬具	6,618	9,294	<b>7,884</b>	140.4	<b>84.8</b>
工具器具及び備品	69,212	79,585	<b>68,317</b>	115.0	<b>85.8</b>
建設仮勘定	33,021	31,917	<b>373,218</b>	96.7	<b>1,169.3</b>
無形固定資産	3,606	10,518	<b>8,256</b>	291.7	<b>78.5</b>
特許権	114	79	<b>45</b>	69.3	<b>57.0</b>
ソフトウェア	3,492	10,439	<b>8,211</b>	298.9	<b>78.7</b>
流動資産	4,427,743	4,733,156	<b>5,538,230</b>	106.9	<b>117.0</b>
現金・預金	3,906,112	4,157,576	<b>4,904,058</b>	106.4	<b>118.0</b>
未収金	495,784	508,960	<b>600,603</b>	102.7	<b>118.0</b>
貯蔵品	6,407	6,460	<b>5,809</b>	100.8	<b>89.9</b>
前払金	19,440	60,160	<b>27,760</b>	309.5	<b>46.1</b>
合計	38,673,444	38,838,180	<b>39,826,036</b>	100.4	<b>102.5</b>
負 債 ・ 資 本 の 部					
固定負債	13,836,081	13,557,083	<b>13,616,205</b>	98.0 %	<b>100.4 %</b>
企業債	12,304,395	11,992,891	<b>12,156,325</b>	97.5	<b>101.4</b>
引当金	1,531,686	1,564,192	<b>1,459,880</b>	102.1	<b>93.3</b>
流動負債	978,612	1,008,390	<b>1,799,929</b>	103.0	<b>178.5</b>
企業債	497,507	545,504	<b>596,010</b>	109.6	<b>109.3</b>
未払金	307,533	317,270	<b>949,794</b>	103.2	<b>299.4</b>
未払費用	75,035	44,544	<b>43,617</b>	59.4	<b>97.9</b>
前受金	0	1,890	<b>14,520</b>	-	<b>768.3</b>
引当金	78,800	79,940	<b>75,965</b>	101.4	<b>95.0</b>
預り金	19,737	19,242	<b>120,023</b>	97.5	<b>623.8</b>
繰延収益	8,894,512	8,784,159	<b>8,510,074</b>	98.8	<b>96.9</b>
長期前受金	8,894,512	8,784,159	<b>8,510,074</b>	98.8	<b>96.9</b>
資本金	12,022,241	12,077,093	<b>12,310,445</b>	100.5	<b>101.9</b>
資本金	12,022,241	12,077,093	<b>12,310,445</b>	100.5	<b>101.9</b>
剰余金	2,941,998	3,411,455	<b>322,342</b>	116.0	<b>9.4</b>
受贈財産評価額	31,333	31,333	<b>31,333</b>	100.0	<b>100.0</b>
減債積立金	215,300	235,700	<b>261,700</b>	109.5	<b>111.0</b>
水源涵養林取得積立金	29,495	29,309	<b>29,309</b>	99.4	<b>100.0</b>
繰越利益剰余金	2,665,870	3,115,113	<b>Sou</b>	116.9	<b>#VALUE!</b>
合計	38,673,444	38,838,180	<b>36,558,995</b>	100.4	<b>94.1</b>

※繰越利益剰余金は補てん前の額です。

※消費税含まず。